

平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場会社名 株式会社 テラネット
 コード番号 2140 URL <http://terranez.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 札

(氏名) 岡田 圭治
 (氏名) 岡久 勉

TEL 011-876-9544

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	134	△19.3	△15	—	△16	—	△16	—
21年12月期第1四半期	166	—	12	—	4	—	12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△363.79	—
21年12月期第1四半期	609.48	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
22年12月期第1四半期	311	—	25	—	8.3	—	561.35	—
21年12月期	348	—	42	—	12.2	—	925.15	—

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 24百万円 21年12月期 42百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期累計期間	293	△4.0	△33	—	△36	—	△40	—	△885.33	—
通期	701	24.4	11	—	6	—	3	△98.6	65.40	—

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 45,887株 21年12月期 45,887株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 一株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年12月期第1四半期 45,887株 21年12月期第1四半期 21,207株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国における金融不安の高まりが实体经济に波及し、円高の進行、デフレ基調、雇用情勢の悪化などにより節約意識の高まりから個人消費の低迷にも改善の兆しが見られず、引き続き厳しい社会環境が続いております。

当社の事業を取り巻く環境においては、デジタルコンテンツ業界において、携帯電話が高速な3G通信、ワンセグ放送などエンターテインメント機能が拡充し、個人用エンターテインメント端末の核となりつつあり、魅力的なコンテンツ・サービスの提供が重要になってきました。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などに代表されるソーシャルメディアが普及し、コンテンツ・サービスのプロバイダは、複雑化するユーザーニーズに対応するため、多種多様なコンテンツ・サービスの創出が求められております。

このような状況のもと、当社は、「ユーザーの求めるサービスに妥協しない」という意思を全社員へ徹底させ、多様化かつ複雑化するユーザーニーズに対応するための営業体制整備を推進してまいりました。

法人向けの営業面におきましては、アバター素材等の制作請負案件および携帯電話向けコンテンツの運営・配信会社との協業型の案件の営業を積極的に行い、既存取引先との取引高の拡大、ならびに幅広いマーケットへの対応を視野に入れた新規顧客の開拓に努めてまいりました。

コンシューマー向けサービスでは、顧客視点でのサービスの拡充に努め、既存顧客及び新規顧客の満足度を高める施策を行ってまいりました。

このような結果、当第1四半期累計期間における当社の売上高は134,735千円（前年同期比19.3%減）となりました。営業損失15,028千円（前年同期は営業利益12,120千円）、経常損失16,212千円（前年同期は経常利益4,086千円）、四半期純損失は16,693千円（前年同期は四半期純利益12,925千円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は311,826千円（前期末348,736千円）で前期末比36,909千円減少しました。

そのうち流動資産は、178,594千円（前期末197,888千円）で前期末比19,293千円減少、固定資産は133,232千円（前期末150,848千円）で前期末比17,615千円減少となりました。

これに対する当第1四半期会計期間末の負債合計は、286,067千円（前期末306,284千円）で前期末比20,216千円減少しました。そのうち流動負債は142,025千円（前期末151,104千円）で前期末比9,079千円減少、固定負債は144,042千円（前期末155,179千円）で前期末比11,136千円減少となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産は、25,758千円（前期末42,452千円）で前期末比16,693千円減少、自己資本比率は8.3%となり、その結果、1株当たり純資産額は561.35円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は90,448千円となりました。なお、当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,133千円の資金の減少（前年同四半期は14,503千円の増加）となりました。これは主に、売上債権が4,015千円増加し、未払金が3,177千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11,905千円の資金の減少(前年同四半期は7,747千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産11,438千円の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11,089千円の資金の減少(前年同四半期は156,757千円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10,108千円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間までの業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成22年2月12日付「平成21年12月期決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

a. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

b. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

c. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,448	114,576
売掛金	62,828	58,812
商品及び製品	548	563
原材料及び貯蔵品	3,620	3,617
その他	23,795	23,138
貸倒引当金	△2,647	△2,820
流動資産合計	178,594	197,888
固定資産		
有形固定資産	21,203	26,803
無形固定資産		
ソフトウェア	51,178	56,721
コンテンツ	46,051	47,288
その他	395	1,995
無形固定資産合計	97,626	106,006
投資その他の資産	14,402	18,038
固定資産合計	133,232	150,848
資産合計	311,826	348,736
負債の部		
流動負債		
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	30,324	30,324
未払法人税等	1,023	3,127
その他	40,677	47,652
流動負債合計	142,025	151,104
固定負債		
長期借入金	136,883	146,991
その他	7,159	8,188
固定負債合計	144,042	155,179
負債合計	286,067	306,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	675,402	675,402
資本剰余金	244,716	244,716
資本準備金	244,402	244,402
その他資本剰余金	314	314
利益剰余金	△894,360	△877,666
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△894,360	△877,666
株主資本合計	25,758	42,452
純資産合計	25,758	42,452
負債純資産合計	311,826	348,736

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	166,976	134,735
売上原価	62,780	61,364
売上総利益	104,196	73,371
販売費及び一般管理費	92,075	88,399
営業利益又は営業損失(△)	12,120	△15,028
営業外収益		
受取利息	82	29
その他	—	9
営業外収益合計	82	39
営業外費用		
増資関連費用	5,790	—
支払利息	2,052	1,221
その他	273	2
営業外費用合計	8,116	1,223
経常利益又は経常損失(△)	4,086	△16,212
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,000	—
特別利益合計	9,000	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	13,086	△16,212
法人税、住民税及び事業税	161	480
法人税等合計	161	480
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,925	△16,693

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	13,086	△16,212
減価償却費	8,627	11,142
コンテンツ償却費	11,571	12,301
著作権利用許諾使用料	—	638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	△173
受取利息及び受取配当金	△82	△29
支払利息	2,052	1,221
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,490	△4,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	11
外注未払金の増減額 (△は減少)	2,047	3,478
未払金の増減額 (△は減少)	2,870	△3,177
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,741	△1,074
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,048	△5,333
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,823	△1,617
小計	16,719	△2,839
利息及び配当金の受取額	82	29
利息の支払額	△1,718	△1,451
法人税等の支払額	△580	3,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,503	△1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,244	—
無形固定資産の取得による支出	△9,386	△11,438
長期前払費用の取得による支出	—	△1,000
貸付けによる支出	△1,300	△240
貸付金の回収による収入	10,183	772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,747	△11,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△21,996	—
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,111	△10,108
株式の発行による収入	115,800	—
リース債務の返済による支出	△935	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,757	△11,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,512	△24,128
現金及び現金同等物の期首残高	66,088	114,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,600	90,448

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。